

平成 28 年度 当初予算の概要





1 平成 28 年度当初予算の概要

(1) <u>各会計別当初予算額</u> -----	1
(2) <u>一般会計当初予算の概要</u> -----	2

2 重点施策への取組

(1) <u>働き住み続けたい活力ある東近江市の創生</u> -----	5
(2) <u>行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生</u> -----	11
(3) <u>若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生</u> -----	15
(4) <u>誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生</u> -----	19



○ 定住移住推進 ----- 23

○ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援 --- 24

3 一般会計の歳入・歳出（目的別）の概要

(1) <u>歳入状況</u> -----	27
(2) <u>歳出状況</u> -----	28



4 特別会計・企業会計当初予算の概要

(1) <u>特別会計・企業会計の主な事業内容</u> -----	37
(2) <u>特別会計の概要</u> -----	38

5 参考資料

(1) <u>一般会計当初予算額</u> -----	39
(2) <u>一般会計・予算規模の推移</u> -----	39
(3) <u>一般会計・基金残高の推移</u> -----	40
(4) <u>一般会計・市債残高の推移</u> -----	40

1 平成 28 年度当初予算の概要



政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」をはじめ「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」等を着実に実行するとしています。また、「1 億総活躍社会」実現に向けた対策等を踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実行することで、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済の好循環の拡大を実現するとしています。一方で、米国の金融政策の転換が図られるなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとしており、今後の政治・経済動向には十分注意を払う必要があります。

本市においては、人口減少社会を迎えて、社会減少や自然減少の抑制を図り、いきいきとした本市の創生を目指した「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、この戦略の 4 つの基本目標を「東近江市グランドデザインレポート OGR2015」の施策分野として重点的に推進する予算編成を進めてまいりました。

また、今年度から新たな取組として、事務事業の優先度付けによる枠配分を実施しました。これは、昨年度から合併支援措置の段階的削減が始まり、歳入が減少していく中で財源の最適配分を図り、限られた財源を重点的かつ効果的な活用に努めるものです。

歳入では、賃金の上昇に伴い個人市民税は増収を、法人市民税は主要企業の業績が好転しているものの税制改正の影響により減収を見込んでいます。一方歳出では、子育てしやすいまちづくりや定住移住などの本市の創生戦略に係るもの、防災情報告知放送システム整備など集中して取り組む年度となります。そのため、国県の支援を最大限活用し、財源措置の大きい緊急防災・減災事業債や合併特例事業債を発行するとともに、財政調整基金等を取崩し、将来の目標人口（2040 年 10 万人）の布石を打つ予算としました。

なお、当初予算の編成途中に平成 27 年度国補正予算が成立し、本市にあっても、国の施策と連動し地域経済の好循環の拡大実現に切れ目なく対応するために、平成 28 年度に予定していた事業（12 億 3,700 万円）を前倒して平成 27 年度補正予算において実施します。

以上のことから、一般会計予算案は 516 億円とし、前年度予算と比較すると 24 億円(4.9%)の増加となり、厳しい中においても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に特別会計と水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、831 億 6,184 万 9 千円となり、前年度予算額と比較すると 32 億 470 万 6 千円（4.0%）の増加となります。



1 各会計別当初予算額

(単位：千円、%)

		平成 28 年度 当初予算額 A	平成 27 年度 当初予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計		51,600,000	49,200,000	2,400,000	4.9
特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12,727,000	12,345,000	382,000	3.1
	国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,141,000	1,079,000	62,000	5.7
	後期高齢者医療特別会計	1,022,000	1,020,000	2,000	0.2
	介護保険特別会計	8,368,000	8,112,000	256,000	3.2
	簡易水道事業特別会計	0	269,000	△269,000	統合
	下水道事業特別会計	3,607,000	3,545,000	62,000	1.7
	農業集落排水事業特別会計	1,401,000	1,402,000	△1,000	△0.1
	公設地方卸売市場特別会計	46,700	47,300	△600	△1.3
	計	28,312,700	27,819,300	493,400	1.8
企業会計	水道事業会計	2,928,933	2,592,167	336,766	13.0
	病院事業会計	320,216	345,676	△25,460	△7.4
	計	3,249,149	2,937,843	311,306	10.6
合計		83,161,849	79,957,143	3,204,706	4.0

2 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,070,000	31.1	16,320,200	33.2	△ 250,200	△ 1.5
2 地方譲与税	320,000	0.6	320,000	0.7	0	0.0
3 利子割交付金	20,000	0.0	24,000	0.0	△ 4,000	△ 16.7
4 配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	6,000	0.0	24,000	400.0
6 地方消費税交付金	1,680,000	3.3	1,680,000	3.4	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	75,000	0.1	75,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	10,300,000	20.0	10,950,000	22.3	△ 650,000	△ 5.9
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
12 ○ 分担金及び負担金	245,497	0.5	298,094	0.6	△ 52,597	△ 17.6
13 ○ 使用料及び手数料	2,097,416	4.1	1,590,655	3.2	506,761	31.9
14 国庫支出金	5,611,610	10.9	5,521,363	11.2	90,247	1.6
15 県支出金	3,253,051	6.3	3,358,932	6.8	△ 105,881	△ 3.2
16 ○ 財産収入	119,671	0.2	104,853	0.2	14,818	14.1
17 ○ 寄附金	206,000	0.4	24,635	0.1	181,365	736.2
18 ○ 繰入金	3,675,797	7.1	1,729,184	3.5	1,946,613	112.6
19 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
20 ○ 諸収入	1,372,758	2.7	1,382,984	2.8	△ 10,226	△ 0.7
21 市債	6,183,200	12.0	5,474,100	11.1	709,100	13.0
22 合計	51,600,000	100.0	49,200,000	100.0	2,400,000	4.9
23 ○ うち自主財源	23,987,139	46.5	21,650,605	44.0	2,336,534	10.8

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
24 個人市民税	5,278,000	32.8	5,238,000	32.1	40,000	0.8
25 法人市民税	1,351,500	8.4	1,620,500	9.9	△ 269,000	△ 16.6
26 固定資産税	7,875,500	49.0	7,905,700	48.4	△ 30,200	△ 0.4
27 軽自動車税	332,400	2.1	299,400	1.8	33,000	11.0
28 市たばこ税	740,000	4.6	780,000	4.8	△ 40,000	△ 5.1
29 入湯税	11,000	0.1	9,000	0.1	2,000	22.2
30 都市計画税	481,600	3.0	467,600	2.9	14,000	3.0
31 合計	16,070,000	100.0	16,320,200	100.0	△ 250,200	△ 1.5

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 防災対策事業債	0	0.0	4,700	0.1	△ 4,700	皆減
33 辺地対策事業債	20,000	0.3	29,700	0.5	△ 9,700	△ 32.7
34 臨時財政対策債	1,600,000	25.9	2,000,000	36.5	△ 400,000	△ 20.0
35 合併特例事業債	2,541,200	41.1	3,439,700	62.8	△ 898,500	△ 26.1
36 緊急防災・減災事業債	2,022,000	32.7	0	0.0	2,022,000	皆増
37 合計	6,183,200	100.0	5,474,100	100.0	709,100	13.0

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	273,986	0.5	301,059	0.6	△ 27,073	△ 9.0
2 総務費	5,384,594	10.4	4,708,362	9.6	676,232	14.4
3 民生費	18,043,955	35.0	16,215,362	33.0	1,828,593	11.3
4 衛生費	4,135,129	8.0	4,043,198	8.2	91,931	2.3
5 労働費	98,795	0.2	113,249	0.2	△ 14,454	△ 12.8
6 農林水産業費	2,639,533	5.1	2,711,567	5.5	△ 72,034	△ 2.7
7 商工費	539,335	1.0	575,054	1.2	△ 35,719	△ 6.2
8 土木費	3,969,635	7.7	4,017,747	8.2	△ 48,112	△ 1.2
9 消防費	3,650,896	7.1	1,667,290	3.4	1,983,606	119.0
10 教育費	6,511,115	12.6	8,767,073	17.8	△ 2,255,958	△ 25.7
11 公債費	6,004,510	11.6	5,927,144	12.0	77,366	1.3
12 諸支出金	318,517	0.6	122,895	0.2	195,622	159.2
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
14 合計	51,600,000	100.0	49,200,000	100.0	2,400,000	4.9

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
15 <input type="checkbox"/> 人件費	7,410,293	14.4	7,492,436	15.2	△ 82,143	△ 1.1
16 物件費	8,567,925	16.6	7,929,392	16.1	638,533	8.1
17 維持補修費	167,478	0.3	145,367	0.3	22,111	15.2
18 <input type="checkbox"/> 扶助費	9,937,801	19.3	9,222,654	18.7	715,147	7.8
19 補助費等	5,628,259	10.9	5,649,773	11.5	△ 21,514	△ 0.4
20 一部事務組合	2,783,749	5.4	2,735,034	5.6	48,715	1.8
21 その他	2,844,510	5.5	2,914,739	5.9	△ 70,229	△ 2.4
22 普通建設事業	7,662,585	14.8	6,870,300	14.0	792,285	11.5
23 補助事業	3,102,652	6.0	3,949,774	8.0	△ 847,122	△ 21.4
24 単独事業	4,559,933	8.8	2,920,526	5.9	1,639,407	56.1
25 <input type="checkbox"/> 公債費	6,004,510	11.6	5,927,144	12.0	77,366	1.3
26 積立金	317,040	0.6	121,113	0.2	195,927	161.8
27 貸付金・出資金	33,668	0.1	39,592	0.1	△ 5,924	△ 15.0
28 繰出金	5,840,441	11.3	5,772,229	11.7	68,212	1.2
29 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
30 合計	51,600,000	100.0	49,200,000	100.0	2,400,000	4.9
31 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	23,352,604	45.3	22,642,234	46.0	710,370	3.1

(公債費の内訳)

(単位：千円、%)

	平成28年度		平成27年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 元金償還金	5,404,076	90.0	5,217,761	88.0	186,315	3.6
33 利子償還金	600,434	10.0	709,383	12.0	△ 108,949	△ 15.4
34 合計	6,004,510	100.0	5,927,144	100.0	77,366	1.3

2 重点施策への取組



平成 28 年度
予算概要

重点施策

- 1 働き住み続けたい
- 2 行きたくなる住みたくなる
- 3 若い世代が希望をかなえる
- 4 安心して暮らせる

1 働き住み続けたい活力ある東近江市の創生



(1) 安定した雇用を創出します

○工場等の立地促進奨励金 7,248 万円 【企業立地推進課】

地域産業の振興と雇用の促進を図るため、企業誘致優遇制度を拡充し、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して支援します。

地方創生関連で制度の見直し

○企業誘致優遇制度の拡充(平成 27 年 12 月改正)

立地促進奨励金の対象に宿泊業を追加 **拡充**

企業が新たな投資によって取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付します。

雇用促進奨励金の対象を全業種(一部を除く)に拡大 **拡充**

企業が市民を新規雇用(正社員)し、継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付します。

○しごとづくり応援センターの運営 606 万円 【商工労政課】

若者層の就業希望と市内事業所の人材確保ニーズをマッチングするため、就業相談や事業所体験を通じて支援することで、定住促進・雇用拡大を図ります。



(2) 中心市街地のにぎわい創出と商工業の活気を増進します

- まちなか魅力創出事業 **1億2,216万円** **新規** 【総合政策課】
交通結節点・市場のまちとして周辺部との「ひと」「もの」の流れを支えた市街地の賑わいや活力アップを図るため、人が集う魅力創出に向けた調査や計画策定等を進めます。
- 空店舗対策
空店舗バンク設置 **40万円** **新規** 【商工労政課】
市内の空店舗情報を一元化して出店希望者とのマッチングを行い、地域商業の活性化に繋がります。
- 空店舗改修補助 **500万円** **新規** 【商工労政課】
空店舗に出店する事業者に対して、改修に必要な費用の一部を補助します。
・補助率 1/2 **50万円**上限
- ウェルカムショップ支援事業 **60万円** 【商工労政課】
商店街活性化のため、空店舗への入店者に対して支援します。
- 住宅リフォーム助成 **3,000万円** 【商工労政課】
既存住宅のリフォームに対する助成を継続し、地域経済の活性化と定住促進を図ります。
・補助率 1/10 **30万円**上限 (3/3年目)
- 商工会地域課題解決型ビジネス育成事業補助 **440万円** 【商工労政課】
日常の買い物に不便をしいられている地域の人々に、宅配や移動販売車による食料品や日用品を販売する事業者に対して支援します。
また、西の玄関口である能登川駅前の観光案内所「道しるべ」における特産品の販売や観光案内などの活動に対して支援します。
- 地域おこし協力隊活動支援 **2人→4人** **拡充** 【商工労政課】
能登川駅前地域と八日市駅前地域に、新たに2人を加えて商業を中心とした地域の活性化に繋がる活動を支援します。



(3) 農業の未来をつくります (若い力 MIRAI 特産振興)

- 6次産業化支援
6次産業化推進事業 **50万円** **新規** 【農業水産課】
農業の6次産業化やブランド化の取組を促進し市内農産物の販売増加を図るため、商品開発等を支援します。



(6次産業化商品)

特産品等開発支援・小規模加工機械導入補助 **350** 万円 **新規** 【農業水産課】

農産物の高付加価値化による農家の所得向上を図るため、特産品の開発支援や人材育成、小規模加工機械の導入に対して補助します。

○新品種開拓実証栽培 **300** 万円 **新規** 【農業水産課】

新たに特産品となる農産物を開発するため、実証ほ場を設置し大学等と連携して果樹等試験栽培や実証実験を行います。

○農産物直売所活性化支援 **250** 万円 **新規** 【農業水産課】

直売所の販売力を向上させるため、商談会や販促イベントの開催、売れる店づくりや消費者目線の店舗経営についての研修会開催と残留農薬検査の推進などの取組を支援します。

(4) 就農を支援します



○新規農業者支援

青年就農給付金 (45 歳未満) **1,200** 万円 【農業水産課】

45 歳未満で新規に就農する人に対して、最大で年間 **150** 万円を **5** 年間助成します。

新規就農担い手育成給付金(45 歳～60 歳) **150** 万円 **新規** 【農業水産課】

45 歳から 60 歳までに新規就農する人に対して、市独自に最大で年間 **100** 万円を **5** 年間助成します。

集落営農リーダー育成 **164** 万円 **新規** 【農業水産課】

農業機械の免許取得や農業経営・栽培技術・販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。

- ・農業機械の免許取得に必要な経費の 1/3 補助 (上限 **1.6** 万円)
- ・農業の研修に必要な経費の 1/3 補助

新規就農マッチング事業 **30** 万円 【農業水産課】

新規就農者の相談や関係機関による技術支援などチームによりサポートします。



(大型農機具による農作業)

○農業担い手育成

担い手ネットワーク事業 **26** 万円 【農業水産課】

農業者の生産技術や販売などの不安を解消するため、農業者のネットワークを強化する交流会を開催します。

次世代担い手確保・育成支援 **430** 万円 【農業水産課】

次世代の農業の担い手を育てるため、独立自営する人や若者を雇用する団体を支援します。

- ・独立新規就農：ハウス設置、空ハウス等修繕、商品開発支援
- ・次世代営農リーダー育成：若者の雇用促進、農業生産法人の担い手育成

担い手農家農機具導入補助 **2,350** 万円 【農業水産課】

農業経営体の育成・確保を推進するため農業用機械・施設等の導入に対して補助します。

晴耕塾開催 **50** 万円 【農業水産課】

農業者の生産技術向上を図るため、講座を開設します。

○地域おこし協力隊活動支援 **2** 人 【農業水産課】

愛東地区で活動する2人の地域おこし協力隊が実施する農業を中心とした地域活性化の取組を支援します。

(5) 農林水産業を再生します



○農林水産創造・ネットワーク事業運営 **500** 万円 【農業水産課】

本市の農林水産業の優位性などを洗い出し、各分野を連携して農林水産業を総合的にマネジメントする組織を設立します。

○特産振興対策

地域特産作物の生産振興 **249** 万円 【農業水産課】

施設野菜や果樹等の特産作物の生産に係る設備等の導入経費に対して補助します。

業務用野菜産地化の推進 **400** 万円 【農業水産課】

業務用野菜の産地化に向けた取組を推進するとともに、設備等の導入経費に対して補助します。(3/3年目)

一日東近江市の開催 **250** 万円 【農業水産課】

農産物や加工品等の販路を拡大するため、大阪で市のPRと販売促進イベントを開催します。

○第15回全国農林水産物直売サミットの開催支援 **15** 万円 **新規** 【農業水産課】

平成28年10月に本市で開催される全国農林水産物直売サミットの開催を支援します。

○琵琶湖産天然ホンモロコ特産品化 **100** 万円 【農業水産課】

伊庭内湖は、県下でも有数のホンモロコの産卵場所であることから、琵琶湖産天然ホンモロコの特産品化を推進します。



(琵琶湖産天然ホンモロコ)

○有害鳥獣対策 **4,984** 万円 【林業振興課】

シカ・イノシシ・ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲等の対策を行います。

- ・有害鳥獣捕獲 (シカ・イノシシ・ニホンザル・アライグマ・ハクビシン) **4,093** 万円
- ・ニホンザル個体数調整 **540** 万円

○木材利用の促進

山村活性化事業 **1,000** 万円 【林業振興課】

森林資源等の賦存量調査、地域資源を活用するための合意形成、「政所茶」や「ムラサキ」等を活用した商品開発、木材加工施設等の整備採算性調査や販売促進のため、地域資源の発掘により「雇用」と「所得」を創出し山村の活性化を図ります。

市内産木材利用促進助成 **50** 万円 【林業振興課】

市内産木材の利用を促進するため、住宅や家具等に対する市内産木材の利用に対して助成します。

- ・新築、増改築住宅 **10** 万円上限
- ・自治会等家具等木製品購入 **5** 万円上限

木の駅プロジェクト **10** 万円 **新規** 【林業振興課】

未利用材の利用を促進するため、木材の搬出や運搬等に対して助成します。

公共施設木づかい事業 **618** 万円 **新規**

【林業振興課、幼児施設課】

市内の認定こども園や小中学校等で使用する幼児、児童生徒の机や椅子に、市内産木材を利用します。



乳幼児に木製品をプレゼント **200** 万円

(小学校の木製の机と椅子)

新規 【林業振興課】

市内産間伐材を活用するため、乳幼児健診時に木製スプーンをプレゼントし、木製品の使用を推進します。

○愛知川水源林保全活動

森林整備 **586** 万円 **新規**【林業振興課】

歩道整備や間伐を実施し、森林環境を整備することで保全を図ります。また、奥山での間伐においてヘリコプターによる搬出を実施し、間伐材の活用を図ります。

放置林防止対策 **236** 万円 **新規**【林業振興課】

放置林の拡大を防止するため、調査等を実施して適正な森林管理を推進します。

地方創生関連で制度化・補正予算化

○農振法施行規則第4条の4第1項第26号の2に基づく条例の制定

(平成28年3月議会) **新規**

集落単位で合意形成を図った上で、集落に必要な施設の適正な配置計画を策定し、農村集落の維持・活性化を図る制度を創設します。

○担い手確保・経営強化支援事業補助金 **6,150** 万円

(平成27年度3月補正へ前倒し) 全額 平成28年度繰越

農業経営体の育成・確保を推進するため農業用機械・施設等の導入に対して補助します。

○東近江市産木材調達管理基金積立 **5,000** 万円

(平成27年度3月補正)

木材の利用環境を整えるため、東近江市産木材調達管理基金を設置します。

(6) 再生可能エネルギーを活用します



○太陽光発電等設置奨励金支給 **1,112** 万円【生活環境課】

新たに住宅用蓄電池システムを対象とし、再生可能エネルギーの普及・活用を進めます。

- ・住宅用太陽光発電システム設置奨励金 **7.5** 万円上限
- ・住宅用コージェネレーションシステム設置奨励金
通常運転型 **5** 万円上限、自立運転型 **10** 万円上限
- ・住宅用蓄電池システム設置奨励金 **10** 万円上限

2 行きたくなる住みたくなる魅力ある東近江市の創生



(1) 住む人を増やします

○移住PR戦略

地域おこし協力隊活動支援 **3人→4人** **拡充** 【企画課】

奥永源寺地域で活動する3人に加え、新たに住民組織と連携した地域おこし協力隊員を1人委嘱し、地域の活性化に繋がる活動を支援します。

移住推進ツアーの開催 **150万円** **新規** 【企画課】

都市部から新たな地域の担い手の移住を推進するため、就農、起業、結婚をテーマに移住後の暮らしを体験できる移住推進ツアーを開催します。

移住PRブースの設置 **165万円** 【企画課】

ふるさと回帰支援センター（東京都）に常設のPRブースを開設するとともに、全国移住促進フェアへの出展や市独自のイベントを開催し、本市への移住を推進します。

婚活イベントの開催 **200万円** 【企画課】

結婚をきっかけに、本市への移住が促進できる婚活イベントを開催します。



（移住フェアの様子）

○起業支援

移住者に対する起業支援 **134万円** **新規** 【企画課】

市内での起業を志す移住希望者を支援するため、起業支援に係る補助制度を創設します。
・補助率 2/3 **66.6万円**上限

○定住移住支援

「住まいるバンク」運営 **100万円** **新規** 【企画課】

市内の空家情報を一元管理し、本市への定住・移住希望者とのマッチングや相談体制を整備します。

空家活用補助 **500万円** **新規** 【企画課】

空家バンクに登録された家屋を賃貸又は購入する場合に、改修経費の一部を補助します。
・補助率 1/5 **50万円**上限

新築住宅補助 **7,000万円** **新規** 【企画課】

本市に転入し住宅を新築した場合に、取得経費の一部を補助します。
・補助率 1/10 **50万円**上限

中古住宅補助 450 万円 **新規** 【企画課】

本市に転入し中古住宅を取得した場合に、取得経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 30 万円上限

多世代同居補助 400 万円 **新規** 【企画課】

多世代同居や小学校区内の近居を目的とした住宅取得及びリフォーム工事を行う場合に、その経費の一部を補助します。

- ・住宅取得：補助率 1/10 50 万円上限
- ・リフォーム工事：補助率 1/10 30 万円上限

(2) 情報を発信し東近江市をPRします



○シティプロモーション

PRイメージ戦略・メディア開拓 125 万円 **新規** 【広報課】

本市の知名度を向上させるため、ロゴやキャッチコピーなどの制作により統一したブランドイメージを確立し、様々な媒体を活用して本市を県内外にPRします。

○ふるさと寄附制度 1 億円 **拡充** 【企画課】

寄附者へのお礼の特産品の充実を図り、地域経済の活性化や来訪者の増加と本市のPRに繋がります。

- ・寄附目標金額 2 億円



(全国に誇れる近江牛)

(3) 自然や歴史資源を磨き活かします



○木地師の歴史的価値再評価 80 万円 **新規** 【企画課】

本市から全国に広がった木地師文化の歴史的価値を再認識するため、シンポジウム等を実施しSNSによる情報発信を行います。



(木地師の匠の技)

○里山保全整備 1,680 万円 **新規** 【生活環境課】

里山を保全するため、遊歩道等の整備に係る設計を開始します。

○湖辺環境保全 142 万円 **拡充** 【生活環境課】

琵琶湖周辺のヨシ等の保全に引き続き取り組み、新たにナガエツルノゲイトウ等の繁殖力の強い特定外来水生植物の駆除を行います。

- 森の博覧会を開催 **250** 万円 【森と水政策課】
森の博覧会を愛郷の森で開催します。
(平成 27 年度 河辺いきものの森で開催)



- 出土品認知度向上 **169** 万円

(今年の開催の様子)

新規 【歴史文化振興課】

本市で出土した歴史的価値のある相谷熊原遺跡出土土偶や雪野山古墳三角縁神獣鏡のレプリカを制作し、博物館やイベント等で市民の目に触れる機会を増やし、歴史的な資源の認知度向上を図ります。

(4) 訪問者を増やします



- ご当地キャラサミットの開催 **30** 万円 **新規** 【観光物産課】

市の PR 効果を高めるため、本市のご当地キャラによるサミットを開催します。

- なりわい P R 販売促進 **285** 万円 **新規** 【観光物産課】

本市で営まれているモノづくりの認知度を高めるため、京都等の百貨店において体験型のワークショップやセミナーを実施し、出展者の工房見学や作業体験を取り入れた観光ツアーの提案など行う PR イベントを開催します。

- 外国人観光客受入環境づくり **122** 万円

新規 【観光物産課】

増加する外国人観光客を本市に呼び込むため、観光モニターツアーの開催や観光地の公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整備します。



(モノづくり×体験)

- School for the president『五個商庵』の開催 **60** 万円 **新規** 【観光物産課】

若手起業家や起業を目指す人を対象に、近江商人に縁のある企業から講師を招き、現代に生きる近江商人に学ぶ講座(商いや人材育成の手法等)を開催します。

- 日本遺産を核とした地域資源活用活性化 **224** 万円

新規 【観光物産課、歴史文化振興課】

日本遺産の認定を受けた「五個荘金堂」や「伊庭の水辺」などの観光地へ観光客をスムーズに案内するため、観光看板の設置や観光案内アプリの運用を開始します。



(伊庭の水辺)

地方創生関連で制度化・補正予算化

○地方創生加速化交付金対象事業

(平成 27 年度 3 月補正へ前倒し) 全額 平成 28 年度繰越

近江鉄道沿線魅力再発見・創出事業 **1,841** 万円

本県最古の私鉄として地元住民に愛される近江鉄道は、平成 28 年に 120 周年を迎えることから、改めて「近江鉄道」とその沿線市町の魅力や地域資源を再発見し、近江鉄道の利用促進と地域活性化を図ります。

近江鉄道駅周辺活性化の検討 **1,296** 万円 **新規** 【交通政策課】

近江鉄道広域連携型事業 **345** 万円 **新規** 【交通政策課】

観光案内看板の設置 **200** 万円 **新規** 【観光物産課】

広域観光推進事業 **5,015** 万円

本市といなべ市は、伊勢湾～鈴鹿山脈～琵琶湖と多様な自然と豊かな農林水産資源を有しており、そのポテンシャルを十分に活用するため、両市が連携し広域での観光・産業・生活圏の形成により地域活性化を図ります。

森里川湖つながり創生事業 **1,500** 万円 **新規** 【森と水政策課】

観光物産振興実施計画の策定 **1,700** 万円 **新規** 【観光物産課】

観光案内看板の設置 **1,700** 万円 **新規** 【観光物産課】

観光フォトコンテストの開催 **115** 万円 **新規** 【観光物産課】

(5) 文化的環境を整えます



○コミュニティセンター整備 **4,680** 万円 【まちづくり協働課】

《主な整備箇所》

- ・玉緒コミュニティセンター集会室修繕
- ・御園コミュニティセンター駐車場整備
- ・永源寺コミュニティセンター屋根修繕
- ・五個荘コミュニティセンター給水設備改修
- ・湖東コミュニティセンター舞台吊物改修

○図書館設備整備 **3,548** 万円 【図書館】

《主な整備箇所》

- ・湖東図書館空調整備

○社会体育施設整備 **4,790** 万円 【スポーツ課】

《主な整備箇所》

- ・永源寺グラウンド身体障害者トイレ改修
- ・永源寺グラウンドフェンス改修
- ・みすまの館空調設備改修
- ・ふれあい運動公園トイレ更新
- ・やわらぎの郷公園トイレ改修

3 若い世代が希望をかなえる夢のある東近江市の創生



(1) 妊娠・出産をサポートします

- 妊娠・出産サポート事業 260 万円 **新規** 【健康推進課】
産後ケア事業

産後に不安を抱える産婦に対して、心身のケアや育児支援を通じて地域で安心して子育てができるようにするため、産後ママサポートチケットを発行し、産院等でのおっぱい相談や助産師による家庭訪問を受けられるようにします。

- ・産後ママサポートチケット 1人当たり@1,000円×4枚

- 赤ちゃんひろばに助産師を配置 **新規** 【健康推進課】

「赤ちゃんサロン」を妊娠期から参加できる「赤ちゃんひろば」として助産師を配置する等、相談事業の充実を図ります。



- 不妊治療・不育症治療費助成 905 万円

【健康推進課】

(歯科指導の様子)

- ・特定不妊治療：県助成の不足分の半額（上限7万円）を助成
- ・不育症治療：医療保険適用の治療費の自己負担額の半額（上限5万円）を助成
医療保険不適用の不育検査費用の自己負担額（10万円限度）を助成



(2) 子育てをサポートします

- 乳児おむつ等支給事業 2,527 万円 **新規** 【こども家庭課】

乳児期の経済的負担軽減を図るため、1歳未満児がいる家庭に月額1,500円相当の紙おむつ等を宅配します。

併せて、宅配時に子育ての相談に応じ、適切な機関につなぐなど子育て家庭の見守りを行います。

- 第3子以降の保育料無償化 **新規** 【幼児課】

第3子以降の保育料を、兄弟の年齢にかかわらず、その世帯の所得に応じ、無料または半額に軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

- ・保育料（保育所・幼稚園等）の保護者負担軽減
総額 約6,700万円

【軽減内容】

第1階層～第7階層は**無料**

(※世帯給与収入額 約470万円未満)

第8階層～第13階層は**半額**

(※世帯給与収入額 約470万円以上)



(園庭で遊ぶ子どもたち)

*印は、夫婦共働き、子ども3人を想定

- 子ども医療費助成を中学校3年生まで拡充 **2,000** 万円 **拡充** 【保険年金課】
 《地方消費税引き上げ分充当》
 子どもの医療費助成について、小学校6年生まで実施していたものを中学校3年生まで拡充します。
 【通院】：小学校6年生まで→**中学校3年生まで**（所得制限なし） **拡充**
 【入院】：小学校6年生まで（所得制限なし）
 中学校1年生から**中学校3年生まで**（所得制限あり→なし） **拡充**

- フッ化物洗口の公費負担の再開と実施エリアの拡大 **232** 万円 **拡充** 【健康推進課】
 5歳児、小学校の各年代においてフッ化物洗口を3年計画で順次拡大します。

- 発達支援センターICT活用学習支援 **104** 万円 **新規** 【発達支援センター】
 発達支援センターにおいて、個々の子どもにあった効果的な支援を行うため、ICTを活用した学習支援を導入します。

- 小児発達支援学講座の設置 **1,000** 万円 【発達支援センター】
 滋賀医科大学小児科内に設置されている小児発達支援学講座に協力することにより、東近江総合医療センターにおいて「発達障害の医療的対応」を行える医師確保に努めます。

(3) 子育て環境を充実します



- すくすく東近江市事業 **4,800** 万円 【幼児施設課】
 旧八日市南小学校跡地に認定こども園、保健センター、子育て総合支援センターを整備し、幅広い世代が交流する子育て支援や健康づくりの拠点を形成します。
 - ・(仮称) 中野みつくり幼稚園新築工事設計監理
 - ・(仮称) 東近江市保健センター設計監理
 - ・(仮称) 子育て総合支援センター設計監理

- 認定こども園施設整備 **13億6,612** 万円 【幼児施設課】
 待機児童の解消と保育環境の向上、望ましい集団規模の確保を図るため、計画的に認定こども園の整備を行います。
 《主な整備箇所》
 - ・(仮称) 平田・市辺幼稚園新築工事
 - ・(仮称) 五個荘東幼稚園整備工事
 - ・(仮称) 五個荘北幼稚園改修工事



(仮称 五個荘東幼稚園)

- 民間保育所整備補助金 **2億2,175** 万円 【幼児施設課】
 学校法人ヴォーリズ学園の認定こども園「そらの鳥こども園」整備に対して支援を行い、能登川地区の待機児童の解消と保育環境の向上に努めます。

○病児保育室の開設 **605** 万円 **新規** 【幼児課・幼児施設課】

病気の子どもを預けることができる病児保育室を開設します。

- ・愛東病児保育室開設（愛東支所内）
- ・能登川病児保育室設計業務（能登川保健センター内）

○民間保育所等での延長保育事業・一時預かり事業の支援

1,130 万円 **拡充** 【幼児課】

民間保育所等が実施する延長保育事業等に対する補助を拡充し、子どもを預けやすい環境を整えます。

- ・延長保育事業 30分延長6園 → 7園、60分延長2園（現行どおり）
- ・一時預かり事業 2園 → 5園

○学童保育所施設整備 **9,044** 万円 【幼児施設課】

計画的な施設整備により、放課後児童が生き生きと過ごせる学童保育環境の充実を図ります。

《主な整備箇所》

- ・八日市南第二・第三こどもの家新築工事
- ・能登川南第二・第三こどもの家増築工事設計業務
- ・能登川西こどもの家新築工事設計業務

○学童保育所経営安定化支援 **1,482** 万円（平成27から制度化） 【こども家庭課】

学童保育所を安定的に経営できるように継続して支援します。

- ・運営費激変緩和補助、保育料減免補助、維持管理費補助

○家庭児童相談システム導入 **715** 万円 **新規** 【こども相談支援課】

児童虐待等の相談により早く的確に対応するため、家庭児童相談システムを導入します。

○幼稚園施設整備 **4億6,988** 万円 【幼児施設課】

適正な集団規模を確保し、幼児教育の推進と地域住民との交流を可能とする保育環境を整備します。

《主な整備箇所》

- ・（仮称）愛東幼稚園新築工事



（仮称 愛東幼稚園）



(4) 教育環境を充実します

○学校施設整備 5億6,066万円 【学校施設課】

《主な整備箇所》

- ・玉緒小学校（体育館・プール改築）
- ・御園小学校（校舎増築）

○幼小中連携推進 1,311万円 **拡充** 【学校教育課】

教育課題の研究分析から基礎学力や学習意欲の定着等には、12年間の学びの連続性を確保し、「小1プロブレム」や「10歳の壁」、「中1ギャップ」などを乗り越える必要があることから、その壁を乗り越えることができるよう幼小中連携支援員を増員します。

○学力向上学習番組制作・放送 488万円 【学校教育課】

児童の学力向上を図るため、小学校5年生を対象にケーブルテレビを活用した学力向上番組を制作します。

○外国人児童・生徒等教育支援 1,680万円 【学校教育課】

市立小中学校に在籍する外国人児童生徒へ学習指導や生活指導の補助、教育相談時の通訳と文書等の翻訳を実施します。

○小学校外国語指導助手の増員 **拡充** 【学校教育課】

2020年の小学校学習指導要領の全面改訂に伴う小学校外国語の教科化を見据え、英語に係わる教師の指導力向上と児童生徒が英語に触れる機会を増やすため、ALTを1名増員します。

平成27年度に国補正予算に連動して補正予算化

(平成27年度3月補正へ前倒し) 全額 平成28年度繰越

○学校施設整備 6億9,294万円 【学校施設課】

《主な整備箇所》

- ・湖東第二小学校（校舎・体育館大規模改修）
- ・朝桜中学校（校舎大規模改修）

4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生



(1) 安心して暮らせるまちをつくれます

○災害現場情報収集伝達システム構築 **443** 万円 **新規** 【防災危機管理課】

台風等の災害現場の情報を、スマートフォンを使ってリアルタイムに収集し伝達するためのシステムを構築します。



(本市防災危機管理センター)

○防災情報告知放送システム整備 **20 億 3,100** 万円 **新規** 【防災危機管理課】

災害等の緊急情報を市内全域に迅速に伝えるため、防災行政無線（同報系）を導入し、既存の光ケーブル網も活用した告知放送システムを整備します。

- ・設計監理 **900** 万円
- ・工事 **9 億 5,200** 万円
- ・備品 **10 億 7,000** 万円

○消防施設整備 **5,400** 万円 【防災危機管理課】

《主な整備内容》

- ・耐震性防火貯水槽設置工事（3 箇所） **1,800** 万円
- ・消防車庫建設工事（消防団分団車庫新築 1 棟、ホース乾燥塔整備 1 基） **1,800** 万円
- ・車両整備（消防ポンプ車 1 台、消防団資機材搬送車 2 台） **1,800** 万円

○防犯灯設置補助金 **2,645** 万円 【防災危機管理課】

自治会等の防犯灯 LED 取替（平成 26 年度から 5 年間集中取組期間）、新規設置に対して補助します。

○空家等対策事業補助金 **1,500** 万円 **新規** 【総務課】

老朽化の著しい空家等が存在する地区の居住環境の整備改善を図るため、空家の活用や除却に係る費用を補助します。

- ・活用事業タイプ（滞在型体験施設等への改修等に要する経費） **1,000** 万円
- ・除却事業タイプ（空家住宅を除却しポケットパーク等として利用する） **500** 万円

○河川水位監視カメラ設置 **100** 万円 **新規** 【管理課】

台風等の大雨による河川の水位監視をするカメラを設置します。（3 箇所）

○農村地域防災減災調査 **1,000** 万円 【農村整備課】

農業用ため池に係るハザードマップを平成 32 年度までに順次策定します。

- ・平成 28 年度策定 **10** 箇所



(2) 住み続けたいまちをつくります

○住み続けたい地域づくり交付金 **160** 万円 【まちづくり協働課】

若者が地域に定着し、結婚し、安心して子育てできる地域づくりを進めるため、課題の洗い出しやその解決に向けた取組に対して助成します。

- ・まちづくり協議会分 **20** 万円×3 団体 婚活分 **20** 万円×5 団体

○コミュニティ活動支援 **5,150** 万円 【まちづくり協働課】

コミュニティ活動の拠点となる自治ハウスの耐震補強・バリアフリー改修を進めるため補助を実施します。

- ・宝くじ助成金（自治ハウス 1 自治会、自治会備品 3 自治会） **2,250** 万円
- ・コミュニティ活動補助（自治ハウス 2 自治会、自治ハウス耐震・バリアフリー改修 5 自治会） **2,900** 万円

○地域完結型まちづくり支援 **200** 万円 【まちづくり協働課】

人・もの・情報などの地域資源を最大限活用し、地域の困りごとを解決するなど、ビジネスの手法を用いて商品・サービスの提供に取り組む事業を支援します。

- ・コミュニティビジネススタートアップ支援 **50** 万円×4 団体

○まちづくり協議会活動支援 **3,701** 万円 【まちづくり協働課】

市内 14 地区にあるまちづくり協議会の活動をまちづくり総合交付金で支援します。

○合併処理浄化槽設置補助金 **603** 万円 【生活環境課】

一般住宅用等に設置される合併処理浄化槽の整備に対して補助します。

○ごみステーション設置補助 **167** 万円 **拡充** 【廃棄物対策課】

自治会が管理するごみステーションの新設、修繕に対する補助のうち、新設に係る費用が 30 万円以上の場合の補助額を見直します。

- ・新設：設置費用 30 万円以上の場合 **6** 万円、設置費用 50 万円以上の場合 **10** 万円



(3) 暮らしを支えます

○ちよこっとバス政所線物資輸送 **27** 万円

新規 【交通政策課】

ちよこっとバス政所線を有効活用し、市内で生産された地場産品を、道の駅「奥永源寺溪流の里」まで物資輸送します。



(ちよこっとバス政所線)

○本庁支所間遠隔手話通訳機器整備 27 万円 **新規** 【障害福祉課】

本庁配置の手話通訳者が、支所に来庁された聴覚障害者に対して、タブレット端末を利用した手話通訳ができる環境を整えます。

○在宅入浴困難者支援事業 125 万円 **新規** 【障害福祉課】

医療的ケアを伴わない在宅重症心身障害者に対して、介護保険の指定サービス提供事業者による入浴支援を開始します。

○障害者社会参加促進助成 1,150 万円 【障害福祉課】

障害者の社会参加を促進するため、これまでのガソリン・タクシーに加えて、平成 27 年 12 月から近江鉄道も利用できる助成内容に拡充しています。

○医師確保対策

滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附講座の設置 600 万円 【地域医療政策課】

滋賀医科大学の寄附講座研究研修事業において、東近江総合医療センター内に「地域医療の教育研究拠点」を設置し医師確保に努めます。

政策的医療交付金 1 億 8,200 万円 【地域医療政策課】

安定した地域医療を確保するため、能登川病院の救急医療と小児医療を政策的医療と位置付け、病院運営を支援します。

○保健センター整備 1,600 万円 **新規** 【健康推進課】（再掲）

（仮称）東近江市保健センターを旧八日市南小跡地に整備するための設計を行います。

（4）安全なまちをつくります



○道路の整備 13 億 4,104 万円 【道路河川課】

《主な整備箇所》

- ・市道整備：栄八日市線、小田苧愛東線、山上上二俣線、中学校大塚線、小川林能登川線 等
- ・街路整備：小今建部上中線（聖徳工区・春日工区）、中学校線（垣見工区）
JR 能登川駅東口周辺整備予備設計



（整備中の小今建部上中線）

○橋梁トンネル長寿命化 1億3,880万円 【管理課】

橋梁やトンネルの長寿命化を図るため、長寿命化修繕計画等に基づき順次修繕等を実施します。

- ・測量設計：鈴橋（鈴町）、大森橋（蒲生大森町）
- ・修繕工事：天神橋（下麻生町）、きぬがさ山トンネル



（修繕前の大森橋）

○河川の改良 2,030万円 【道路河川課】

《主な整備箇所》

- ・向田川排水対策
- ・沖野調整池浚渫

○既存民間建築物アスベスト対策 1,215万円 **新規** 【建築指導課】

建築物における吹付アスベスト含有調査等の対策を推進するため、必要な基礎資料となる建築物のデータベース整備を行います。

○市営住宅の設計 2,000万円 【住宅課】

県営大森団地の改築と連携して改築する市営新大森団地の設計を行います。

○簡易水道事業を水道事業に統合 **新規** 【水道課】

永源寺地区の安定給水を継続していくため、これまでの簡易水道事業を廃止し、水道事業に統合します。